

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

行政代執行の法律実務とすすめ方

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、行政代執行は行政の目的を達成するためのひとつの手段ですが、これまで実務であまり使われることはありませんでした。しかし、空き家対策特別措置法の制定をきっかけに、近年、行政代執行が注目を浴びています。

本研修では、行政代執行の要件、手続を解説するだけでなく、自治体の立場としてどのような場合に行政代執行を実施すべきかなど実務上の留意点もお伝えします。あまり例が見当たらないことから敬遠されがちな行政代執行を「使える」行政手法として、解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和3年 11月 9日(火) 13:00~17:00
11月10日(水) 10:00~16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 後藤コンプライアンス法律事務所 弁護士 荻野泰三氏
明石市法務監理官(非常勤)

参加料(負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にでご負担ください。

申込方法： 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAX等にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。

・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。

・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただきます場合があります。

・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル： 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

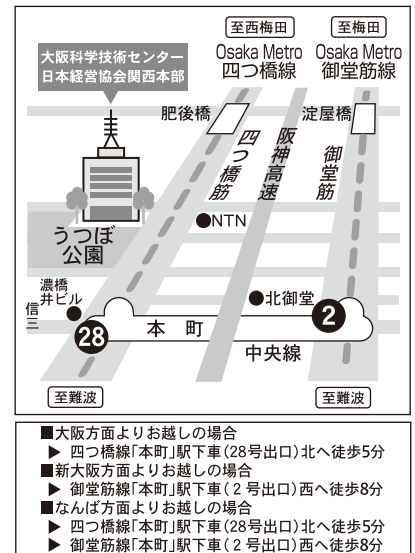
お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：原)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp

URL <https://www.noma.or.jp> (※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



1 行政代執行の概要

- (1) 沿革
- (2) 行政上の強制執行の種類
- (3) 行政代執行の特徴
- (4) 行政代執行と行政の一般原則
- (5) 代執行と裁量権

2 行政代執行の要件

- (1) 行政上の義務履行確保と法令の定め
- (2) 代執行の対象・要件

3 行政代執行の手続

- (1) 事前手続
- (2) 義務賦課手続
- (3) 代執行の準備
- (4) 戒告
- (5) 代執行令書
- (6) 代執行の実施
- (7) 略式代執行
- (8) 行政代執行に対する不服申立

4 代執行費用の徴収

- (1) 納付手続
- (2) 滞納処分の対象財産
- (3) 滞納処分手続

5 行政代執行の事例

- (1) 建築基準法関連
- (2) 都市計画法関連
- (3) 廃棄物処理法関連
- (4) 空き家等対策特別措置法関連
- (5) その他

6 行政代執行にあたっての留意点

講師紹介

後藤コンプライアンス法律事務所 弁護士
明石市法務監理官(非常勤)

荻野泰三氏

【経歴】

平成15年3月 東京大学法学部卒業
平成19年3月 京都大学法科大学院卒業
平成19年11月 司法研修所入所(新61期)
平成20年12月 大阪市内の法律事務所入所
平成24年5月 明石市役所で勤務(任期付弁護士職員(総務部次長(コンプライアンス担当・訟務担当)・財務部税務室税務法務担当課長など))
平成29年4月 神戸市内の法律事務所入所
平成31年4月 後藤コンプライアンス法律事務所(兵庫県弁護士会)入所
現在に至る

【公職等】

平成29年4月～(現職) 明石市法務監理官(非常勤職員)
平成29年4月～(現職) 明石市民病院倫理審査会委員
平成30年6月～(現職) 法曹有資格者自治体法務研究会会長
平成31年2月～(現職) 三木市空家等対策協議会委員
令和元年6月～(現職) 社会福祉法人理事長

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(3)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部(原)宛(この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA 「行政代執行の法律実務とすすめ方」 参加申込書 (7243)			R3. 11/9~10
(フリガナ) 役所名 (団体)	TEL ()	・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 (通信欄) <input type="checkbox"/> その他 (該当にレ印をつけてください。) ・参加料 <input type="checkbox"/> 会員(1名) 31,900円 <input type="checkbox"/> 一般(1名) 35,200円 所 属 _____ フリガナ ご連絡担当者 _____	
	FAX ()		
所在地 〒			
フリガナ 参加者氏名	所属部課・役職名	担当経験年数	
		年 月	
		年 月	
		年 月	
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。	E-mail :		

(注)太ワクの中をご記入ください。(経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。)

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内(なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要)